

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	6,555,821	6,440,301	8,909,344
経常利益(千円)	8,594	69,667	176,058
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	64,645	136,548	3,186
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数(株)	8,230	823,000	8,230
純資産額(千円)	1,166,300	1,084,255	1,234,962
総資産額(千円)	5,348,056	4,604,376	5,119,530
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	79.68	168.31	3.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	21.7	23.4	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	363,416	347,447	620,140
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,708	18,781	156,090
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,006	339,737	402,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	364,482	339,051	312,560

回次	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.87	36.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
6. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）におけるわが国の経済は、現政権によるアベノミクスに伴う円高の是正や株価上昇など、景況感は徐々に改善され明るい兆しが見られたものの、雇用や所得環境は依然として厳しく個人の可処分所得についても未だ増加の兆しが見られません。さらに平成26年4月以降の消費税増税による実質所得の減少が懸念されており、依然として先行きが不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、エネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇に加えて、消費者の生活防衛意識による低価格・節約志向は依然として高く、個人消費は低迷しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では引き続き既存店の営業力強化を行っており、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツの活用による販売促進策、社内プロモーションによる従業員のモチベーションアップ及びそれに伴うQSCの更なる向上等により売上計画の達成に向けた取組みを行い、さらなる収益力強化に努めております。

コスト面につきましては、原価は今後の原材料価格の上昇を見据えて、引き続き厳しいロス管理を行っております。また、ワークスケジュール管理による人件費の厳格なコントロールを継続しております。さらに今後のエネルギーコストの上昇を抑制するための施策を検討及び実施しております。その他、店舗管理コストも徹底的な効率化を図りました。

なお、当第3四半期会計期間は、北海道に山岡家1店舗の出店を行い、一部FC業態の解約に伴いFC店舗4店舗の閉店を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は129店舗となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,440,301千円（前年同期比1.8%減）、経常利益は69,667千円（前年同期比710.6%増）となりました。四半期純損失については、山岡家の閉店や一部FC業態撤退に伴う店舗閉鎖損失・減損損失など254,563千円が発生したことにより、136,548千円（前年同期は64,645千円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して26,491千円増加し、339,051千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、347,447千円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失184,722千円に対して減価償却費が332,420千円、減損損失が190,362千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動により得られた資金は、18,781千円（前年同期は145,708千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が27,000千円、定期預金の払戻による収入が54,000千円、有形固定資産の取得による支出が78,022千円、有形固定資産の売却による収入が17,000千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、339,737千円（前年同期比226.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が790,106千円に対して、短期借入金の増加が50,000千円、新規の長期借入れによる収入が500,000千円、リース債務の返済による支出が83,286千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,292,000
計	3,292,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	823,000	823,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	823,000	823,000	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	823,000	-	291,647	-	272,747

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,300	8,113	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	823,000	-	-
総株主の議決権	-	8,113	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	11,700	-	11,700	1.42
計	-	11,700	-	11,700	1.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,560	345,051
店舗食材	141,673	160,893
貯蔵品	13,805	13,135
前払費用	95,831	86,137
繰延税金資産	5,883	72,097
その他	12,426	4,418
流動資産合計	615,180	681,733
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,511,453	2,149,846
構築物(純額)	296,681	262,919
土地	337,516	337,516
その他(純額)	268,427	182,959
有形固定資産合計	3,414,079	2,933,242
無形固定資産		
その他	36,749	34,248
無形固定資産合計	36,749	34,248
投資その他の資産		
投資有価証券	12,248	16,996
敷金及び保証金	771,719	681,709
保険積立金	78,017	84,127
繰延税金資産	76,496	75,137
その他	115,039	97,182
投資その他の資産合計	1,053,521	955,152
固定資産合計	4,504,349	3,922,643
資産合計	5,119,530	4,604,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,141	200,329
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,952	979,274
未払金	380,357	362,044
未払法人税等	51,549	11,628
リース債務	86,147	75,961
その他	78,551	41,273
流動負債合計	1,746,699	1,720,511
固定負債		
長期借入金	1,960,137	1,703,709
リース債務	146,615	73,515
資産除去債務	868	1,178
その他	30,247	21,206
固定負債合計	2,137,867	1,799,609
負債合計	3,884,567	3,520,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	683,416	530,641
自己株式	17,550	17,550
株主資本合計	1,230,260	1,077,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,740	251
評価・換算差額等合計	2,740	251
新株予約権	7,442	7,020
純資産合計	1,234,962	1,084,255
負債純資産合計	5,119,530	4,604,376

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	6,555,821	6,440,301
売上原価	1,638,540	1,637,700
売上総利益	4,917,281	4,802,601
販売費及び一般管理費	4,933,707	4,757,918
営業利益又は営業損失()	16,426	44,683
営業外収益		
受取利息	5,133	4,761
受取保険料	14,754	10,014
受取賃貸料	24,675	22,676
受取手数料	19,870	19,142
その他	6,821	9,596
営業外収益合計	71,255	66,192
営業外費用		
支払利息	41,424	38,230
その他	4,810	2,977
営業外費用合計	46,234	41,208
経常利益	8,594	69,667
特別利益		
新株予約権戻入益	210	421
特別利益合計	210	421
特別損失		
固定資産除却損	3,187	246
減損損失	25,822	190,362
店舗閉鎖損失	53,689	64,201
特別損失合計	82,699	254,810
税引前四半期純損失()	73,894	184,722
法人税等	9,249	48,173
四半期純損失()	64,645	136,548

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	73,894	184,722
減価償却費	383,218	332,420
減損損失	25,822	190,362
店舗閉鎖損失	53,689	64,201
新株予約権戻入益	210	421
受取利息及び受取配当金	5,410	5,072
支払利息	41,424	38,230
固定資産除売却損益(は益)	3,187	246
売上債権の増減額(は増加)	190	-
たな卸資産の増減額(は増加)	8,482	18,549
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,105	22,607
長期前払費用の増減額(は増加)	4,178	356
仕入債務の増減額(は減少)	56,780	63,187
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,310	61,688
その他の固定負債の増減額(は減少)	345	3,153
小計	442,277	438,005
利息及び配当金の受取額	399	455
利息の支払額	41,248	37,049
法人税等の支払額	38,011	53,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,416	347,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,000	27,000
定期預金の払戻による収入	24,010	54,000
有形固定資産の取得による支出	149,349	78,022
有形固定資産の売却による収入	-	17,000
無形固定資産の取得による支出	18,714	5,241
投資有価証券の取得による支出	903	900
その他	26,249	58,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,708	18,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	850,000	500,000
長期借入金の返済による支出	852,306	790,106
リース債務の返済による支出	61,293	83,286
配当金の支払額	40,407	16,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,006	339,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,702	26,491
現金及び現金同等物の期首残高	250,780	312,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,482	339,051

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
給与手当	937,894千円	848,389千円
雑給	1,167,515	1,169,852
水道光熱費	787,859	856,534
地代家賃	569,623	546,412
減価償却費	383,218	332,420

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	388,482千円	345,051千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	24,000	6,000
現金及び現金同等物	364,482	339,051

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	16,226	2,000	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	79円68銭	168円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	64,645	136,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	64,645	136,548
普通株式の期中平均株式数(株)	811,300	811,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。